

# 経営比較分析表

長野県 飯島町

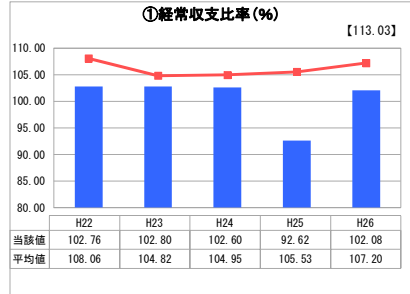
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A8                             |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 51.78       | 98.69  | 4,168                          |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 9,801     | 86.96                    | 112.71                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 9,648     | 26.24                    | 367.68                     |

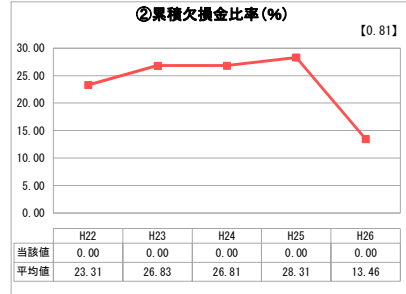
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

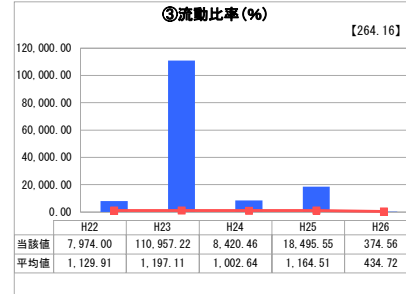
## 1. 経営の健全性・効率性



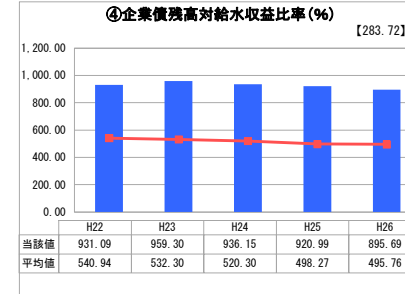
「経常損益」



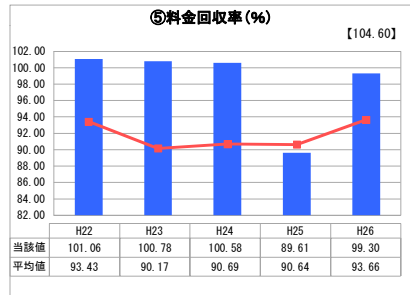
「累積欠損」



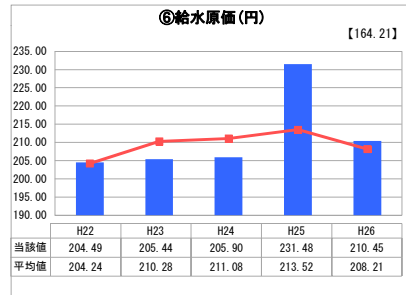
「支払能力」



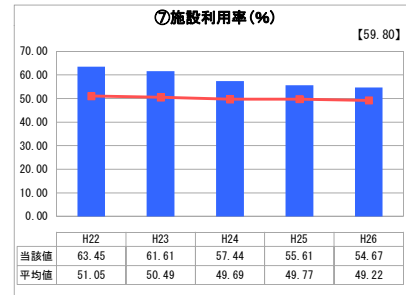
「債務残高」



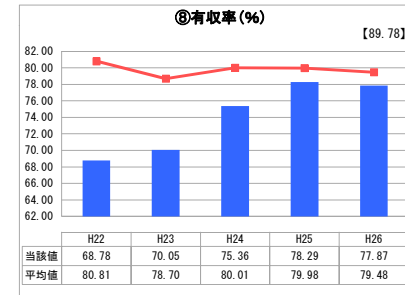
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

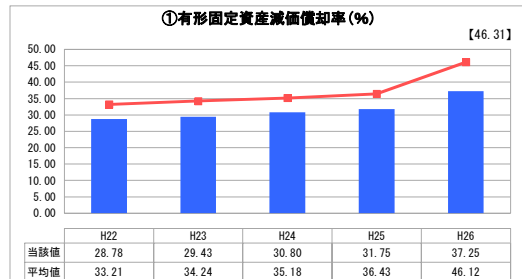


「施設の効率性」

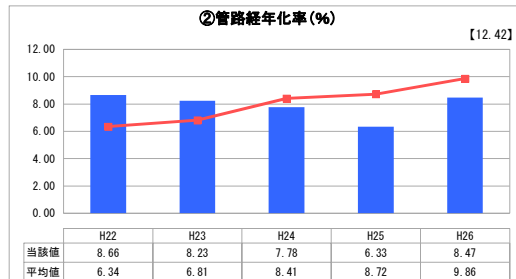


「供給した配水量の効率性」

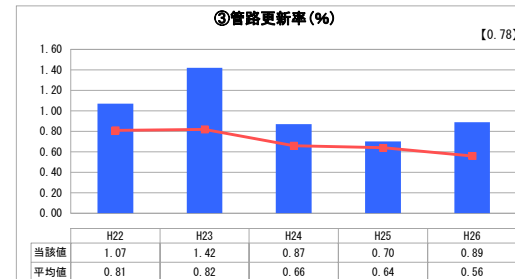
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率については、平成25年度を除き100%を超え単年度収支は黒字となっています。累積欠損比率は0%で累積欠損金は発生していない状況にあります。

流動比率については、類似団体平均値よりも低いです。現時点では支払能力には問題はありません。今後は企業債の償還が増えるため現金が減少する傾向にあるため給水収益とのバランスを取りながらの経営が必要です。

企業債残高対給水収益比率は減少していく状況ですが、給水収益も減少傾向にあるため、適切な投資による施設の整備更新が必要です。

料金回収率は、100%前後の状態であり給水収益増や更なる経費節減が必要です。給水原価については、平均値に対して前後する状態であり、経費節減等による経営改善が必要です。

施設利用については、平均値より良い状態で推移していますが5割程度の利用です。水道の使用が多い時期には7割程度の稼働状況となります。

有収率は改善の方向に向かっていますが、石綿管などの老朽管による漏水が起きており、管路の更新が必要となっています。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産の減価償却率は増加傾向にあります。平均値は下回っている状況です。

管路経年率については、平均値前後を推移していますが、今後は経年による増加が見込まれ、管路の更新が必要となります。管路更新率については1%前後を推移しており、すべての管理更新には膨大な時間を必要としています。

### 全体総括

全体としては健全経営であると思われませんが、管路更新率1%前後であり、更新投資の状態としては厳しく老朽化が進む状態です。今後の更新投資のための資金確保が課題ですが、企業債残高は、高水準を維持し、償還は平成36年にピークを迎え、支払による現金の減少が見込まれること、人口減少による給水収益の減など厳しい経営環境が続くと予測されます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

長野県 飯島町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Cd3    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| -         | 該当数値なし      | 56.52  | 100.00 |

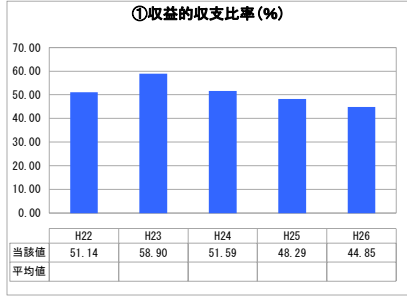
1か月20m<sup>3</sup>当たり家庭料金(円) 4,752

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 9,801      | 86.96                    | 112.71                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 5,525      | 2.99                     | 1,847.83                      |

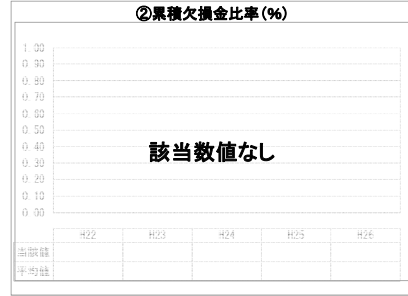
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

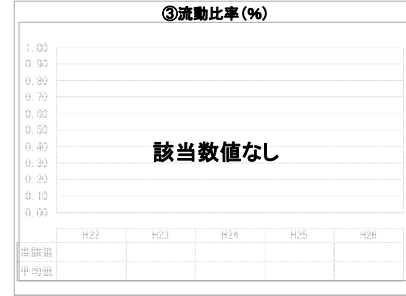
## 1. 経営の健全性・効率性



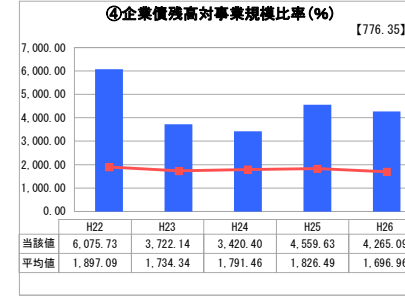
「単年度の収支」



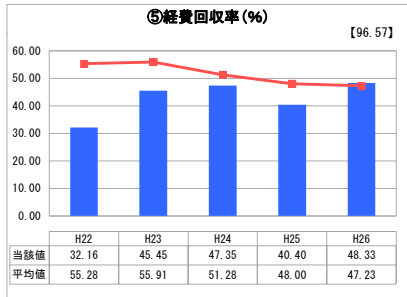
「累積欠損」



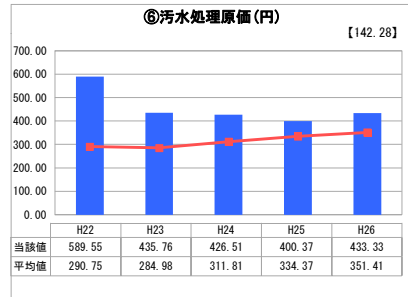
「支払能力」



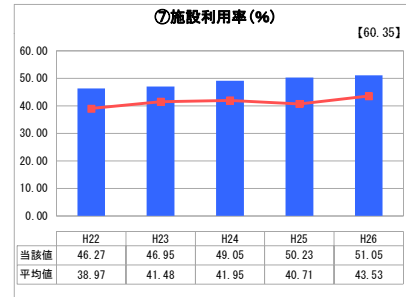
「債務残高」



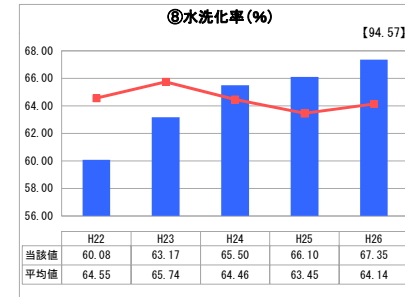
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

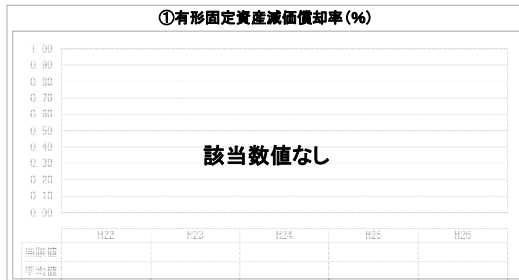


「施設の効率性」

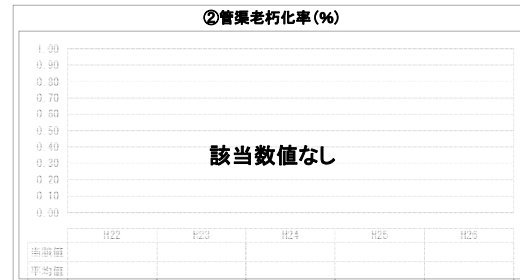


「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、年々下がっており、経営状況の悪化が見られます。これは、起債償還や維持管理費の増加が主な要因であります。また、地方債の償還金が増えており、一般会計からの繰入金に依存する状況となっています。

企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値よりかなり高い状態となっています。

経費回収率は、下水道への接続の増加により年々増加していますが、使用料では賄えていない状況であり、汚水処理費の節減や下水道接続の推進などの対策が必要です。汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ高い値となっており下水道への接続率の向上、維持管理費の節減など対策が必要です。

施設利用率は、類似団体平均値より高い状態で年々利用率は上がっています。

水洗化率は年々伸びていますが、6割程度であり更なる水洗化率向上のためのPRが必要です。

### 2. 老朽化の状況について

現時点では耐用年数経過による更新は実施していませんが、施設は建設から15年、また、管渠は布設後20年が経過し、更新していく必要があります。今後ストックマネジメント計画を策定し、更新を計画的に実施する必要があります。

### 全体総括

一般会計からの繰入金依存は今後も続き、使用料収入のみの経営は難しい状況です。今後、施設更新などの投資が必要であり、財源の確保が課題です。また、少しでも接続率を上げ使用料収入を増やすことが必要です。しかしながら、人口流出、少子高齢化などによる人口減による収入の落ち込みは避けることができないため、使用料の増加の見込みは厳しい状況にあります。

今後は公営企業会計への移行の取組をおこない経営の透明性を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

長野県 飯島町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                  |
|-----------|-------------|--------|--------|------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     |                  |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 19.73  | 100.00 | 4,752            |

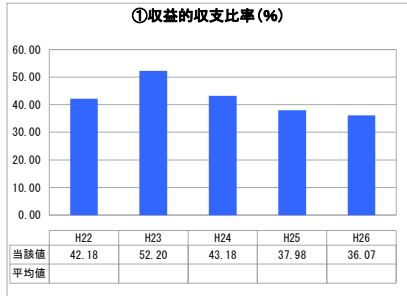
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 9,801      | 86.96                    | 112.71                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 1,929      | 0.95                     | 2,030.53                      |

**グラフ凡例**

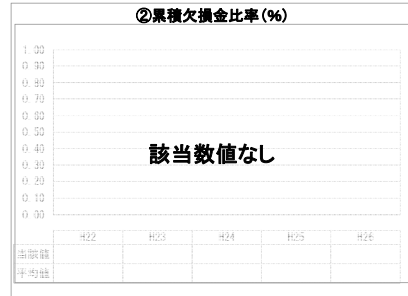
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成26年度全国平均

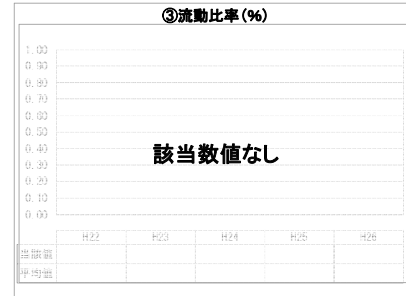
## 1. 経営の健全性・効率性



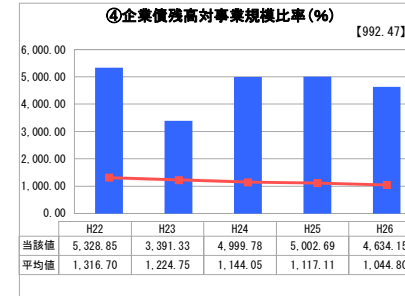
「単年度の収支」



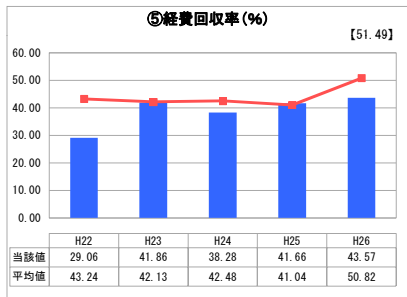
「累積欠損」



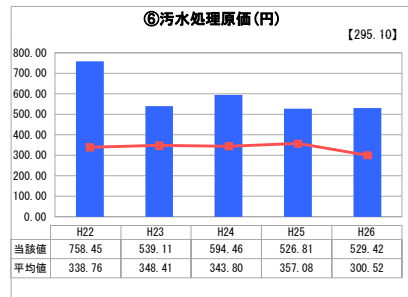
「支払能力」



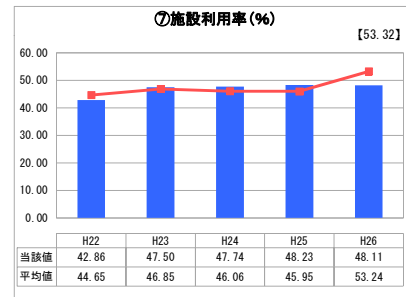
「債務残高」



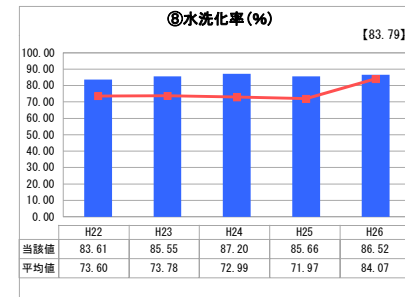
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

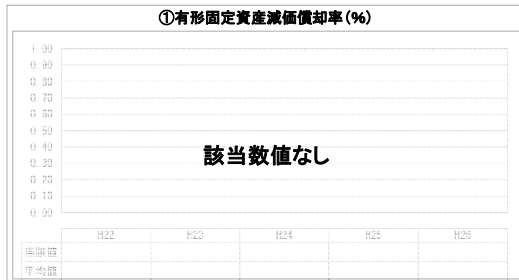


「施設の効率性」

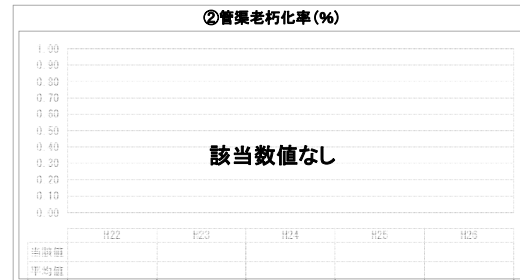


「使用料対象の捕捉」

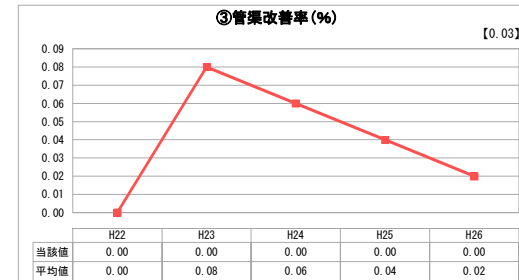
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、年々下がっており、経営状況の悪化が見られます。これは、起債償還や維持管理費の増加が主な要因であります。また、料金収入の伸びは鈍化し、一般会計からの繰入金に依存する状況となっています。

企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値よりかなり高い状態となっています。

経費回収率は、下水道への接続の増加により年々増加していますが、使用料では賄えていない状況であり、汚水処理費の節減や下水道接続の推進などの対策が必要です。しかしながら未接続の高齢世帯等の増加により接続率上昇は望めない状況にあります。汚水処理原価は、類似団体平均値に比べ高い値となっており、維持管理費の節減など対策が必要です。

施設利用率は、横ばいになりつつあります。これは、接続率の鈍化などによるものです。

水洗化率については85%程になっていますが、伸びは鈍化し、今後は期待できない状態です。これは、高齢化世帯等の増加により接続できない世帯が増えていることが要因です。

### 2. 老朽化の状況について

現時点では耐用年数経過による更新は実施していませんが、今後は長寿命化計画策定により計画的な投資が必要です。

### 全体総括

一般会計からの繰入金依存は今後も続き、使用料収入のみの経営は難しい状況です。今後、施設更新などの投資が必要であり、財源の確保が課題です。また、少しでも接続率を上げ使用料収入を増やすことが必要です。しかしながら、人口流出、少子高齢化などによる人口減による収入の落ち込みは避けることができないため、使用料の増加の見込みは厳しい状況にあります。

将来的には公共下水道への統合も視野に入れ経営改善を図る必要があります。

今後は公営企業会計への移行の取組をおこない経営の透明性を図っていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。